

会計名			要保護者対策地域協議会事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	本間 由美子		
3	1	1					作成者	井上 治		
P L A A N 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 次世代育成・子育て支援 子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的		地域における要保護児童、要支援児童、特定妊婦、または虐待を受けている高齢者もしくは障害者等（要保護者）の早期発見及び適切な保護、または支援並びにその家族等関係者に対する適切な支援を図る。			主たる内容		「刈谷市要保護者対策地域協議会」の運営を行う。 ○地域協議会、実務者会議、ケース検討会議の開催 ○関係職員の資質の向上を図るための研修会への参加 ○福祉関係職員や地域住民等に対する要保護者に関する理解を深める講演会の開催等の啓発活動		
	対象者		要保護者とその家族等関係者							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画 刈谷市次世代育成支援行動計画					
	事業期間		H17～	根拠法令	児童福祉法 児童虐待防止法					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等を開催		要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等を開催		要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等を開催		要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等の開催			
	成果 (できたこと)		要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等を開催し、関係機関の連携を図るとともに、要保護児童等に対する適切な支援を行った。							
	課題 (できなかったこと)		引き続き虐待防止と要保護者の早期発見、早期対応に努めていく。							
	指標名称		実績値			目標値				
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度				
要保護者対策地域協議会開催回数		1回	1回	1回	1回	1回				
実務者会議開催回数		12回	12回	12回	12回	12回				
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				3,393	3,693				
	事業費		132	140	131	267	8 報償費	122,800 円		
	特定財源			13	13	16	11 需用費	440 円		
	一般財源			127	118	251	14 使用料及び賃借料	7,700 円		
	職員人件費				3,262	3,426	合計	130,940 円		
建設事業		全体事業費		備考（補助名称等）						
		22年度迄の累積事業費		次世代育成支援対策交付金 (国)						
		24年度以降の事業費見込								

会計名 一般会計			家庭児童相談事業				担当部 次世代育成部
款 3			項 2				担当課 子育て支援課
目 1			福祉安全 次世代育成・子育て支援 子どもが健やかに育つ環境づくり				課等長名 本間 由美子
							作成者 井上 治
P L A A N 事業概要	目的	家庭児童の福祉に関する相談や援助、指導業務の充実強化を図り、児童の生活安定に努める。	主たる内容	子育て支援課に家庭児童相談室を設置し、児童福祉専門職員として家庭児童相談員を配置することにより、家庭児童の福祉に関する業務のうち、専門的知識・技術を必要とする相談事項について、深度のある指導助言を行う。			
	対象者	市民					
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画		
	事業期間	S57～	根拠法令	市町村児童家庭相談援助指針			
	成果 (できたこと)	小中学校、幼稚園・保育園、民生・児童委員、個人等からの子どもに関する相談について随時対応し、児童の生活安定を図った。					
課題 (できなかったこと)	相談内容の多様化・複雑化に伴い、より幅広い人材確保が求められる。						
B D O 実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画			
	家庭児童相談員2名の配置 対象者への指導助言	家庭児童相談員2名の配置 対象者への指導助言	家庭児童相談員2名の配置 対象者への指導助言	家庭児童相談員2名の配置 対象者への指導助言			
	指標名称	実績値			目標値		
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
相談対応件数	110件	93件	52件	-	-		
他市との比較検証							
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			6,121	6,939	7 賃金 4,643,322 円	
	事業費	4,875	4,756	4,671	5,036	9 旅費 20,440 円	
	特定財源		4,733	4,275	2,240	19 負担金、補助及び 交付金 6,900 円	
	一般財源		23	396	2,796	合計 4,670,662 円	
	職員人件費			1,450	1,903		
	建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		次世代育成支援対策交付金 (国)				
	24年度以降の事業費見込						

会計名			手当等給付費				担当部	次世代育成部	
一般会計			児童手当支給事業				担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	本間 由美子	
3	2	1					作成者	加藤 覚子	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 次世代育成・子育て支援 子どもが健やかに育つ環境づくり			児童を養育している者に児童手当を支給する。 支給額(月額) 第1子・第2子 5,000円 第3子以降 (3歳未満) 10,000円 所得制限 有 支給月 2月、6月、10月		
	目的		家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上を図る。						
	対象者		小学校修了前の児童を養育している者						
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画			
	事業期間		S49~H23	根拠法令	児童手当法				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	児童手当の支給		児童手当の支給		児童手当の支給		児童手当の支給(現況未提出者分)		
	成果 (できたこと)		平成22年度子ども手当制度の創設により、児童手当の支給は6月期の定期支払をもって完了した。以後は、現況届未提出者等の管理・支給を制度に従い適正に行った。						
	課題 (できなかったこと)		児童手当法の時効の観点により、平成23年度から平成26年度まで手続未完了者への支払事務及び過払金の返還等に関する事務が継続される。また、子ども手当制度の廃止及び児童手当法の改正の動向に迅速適正に対応する。						
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
児童手当受給者数			9,121人	9,170人	9,156人				
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				202,600	861	12 役務費	450,000 円	
	事業費		1,192,866	1,185,300	201,875	480	20 扶助費	201,425,000 円	
	特定財源			857,290	150,842	388	合計	201,875,000 円	
	一般財源			328,010	51,033	92			
	職員人件費				725	381			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費				児童手当交付金(国) 児童手当県費負担金(県)				
	24年度以降の事業費見込								

会計名 一般会計			手当等給付費				担当部 次世代育成部	
款 項 目 3 2 1			子ども手当支給事業				担当課 子育て支援課	
							課等長名 本間 由美子	
							作成者 岩月 広樹	
P L A A N	第7次総合計画	分野 福祉安全 次世代育成・子育て支援 子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	子どもを養育している者に子ども手当を支給することにより、次代の社会を担う子どもの成長及び発達に資する。	主たる内容	所得制限を設けず、支給対象を中学校修了前の子どもとし、子ども1人当たり月額13,000円を2月、6月、10月に支給する。				
	対象者	中学校修了前の子どもの主たる生計維持者						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画			
	事業期間	H22～H23	根拠法令	平成22年度における子ども手当の支給に関する法律				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	_____		_____		子ども手当の支給		子ども手当の支給	
	成果 (できたこと)	民主党マニフェストにより、平成22年度から開始された子ども手当制度に従い、適正に支給し、子どもの育成に寄与することができた。						
	課題 (できなかつたこと)	国の制度改正に対応した子ども手当を適正に支給する態勢が必要である。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
子ども手当受給者数			-	-	12,792人	13,277人	-	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				2,927,488	4,054,420	7 賃金	2,513,772 円
	事業費				2,920,964	4,047,949	9 旅費	3,320 円
	特定財源				2,489,511	3,651,866	11 需用費	2,822,585 円
	一般財源				431,453	396,083	12 役務費	7,061,521 円
	職員人件費				6,524	6,471	13 委託料	397,287 円
				6,524	6,471	14 使用料及び賃借料	377,062 円	
						20 扶助費	2,907,788,000 円	
						合計	2,920,963,547 円	
建設事業		全体事業費		備者(補助名称等)				
		22年度迄の累積事業費		子ども手当交付金(国)				
		24年度以降の事業費見込		子ども手当県費負担金(県)				

会計名			手当等給付費				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目	児童扶養手当支給事業				課等長名	本間 由美子		
3	2	1					作成者	並木 真一郎		
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 次世代育成・子育て支援 子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的		父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。		主たる内容		母子家庭の母又は父子家庭の父（父又は母が重度の障害の状態にあるものを含む）に対し児童扶養手当を支給する。 支給額（月 額） 1人目 41,720円 2人目 5,000円 3人目以降1人 3,000円 所得制限 有 支給月 4月、8月、12月			
	対象者		母子家庭の母又は父子家庭の父							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画				
	事業期間		S37～	根拠法令	児童扶養手当法					
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	児童扶養手当の支給		児童扶養手当の支給		児童扶養手当の支給		児童扶養手当の支給			
	成果 (できたこと)		母子家庭及び父子家庭等に児童扶養手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図ることができた。							
	課題 (できなかったこと)		平成22年8月から父子家庭の父も支給対象となった。平成22年度の受給者は27名であり、母子家庭に比して少ない申請であった。 母子家庭と共に父子家庭に対する福祉のあり方を検討する必要がある。また、全体の受給者も増加傾向にあり、関係各課と連携した支援をする必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
児童扶養手当受給者数			598人	639人	692人					
他市との比較検証										
C 業 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				294,495	320,799	8 報償費 4,000 円			
	事業費		270,160	269,755	289,421	316,992	11 需用費 181,208 円			
	特定財源			90,022	96,314	105,534	12 役務費 176,287 円			
	一般財源			179,733	193,107	211,458	20 扶助費 289,059,750 円			
職員人件費				5,074	3,807	合計 289,421,245 円				
建設事業		全体事業費		備考（補助名称等）						
		22年度迄の累積事業費		児童扶養手当給付費国庫負担金(国)						
		24年度以降の事業費見込								

会計名			手当等給付費				担当部	次世代育成部		
一般会計			遺児手当支給事業				担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	本間 由美子		
3	2	1					作成者	並木 真一郎		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 次世代育成・子育て支援 子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的		遺児の健全な育成と福祉の増進を図る。		主たる内容	母子家庭の母又は父子家庭の父（父又は母が一定以上の障害の状態にあるものを含む）に対し遺児手当を支給する。 支給額 月額2,400円 所得制限無し 支給月 3月（10～3月分） 9月（4～9月分）				
	対象者		母子家庭の母又は父子家庭の父							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画				
	事業期間		S46～		根拠法令	刈谷市遺児手当支給条例				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	遺児手当の支給		遺児手当の支給		遺児手当の支給		遺児手当の支給			
	成果 (できたこと)		遺児手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができた。							
	課題 (できなかったこと)		愛知県遺児手当は5年間限定の制度となるなど手当を減額する方向にあり、市単独の手当は各市で整備しているが、所得制限を設けている市も多い。月額2400円が妥当であるか、所得制限を設けるべきか等を検討する必要がある。							
	指標名称		実績値			目標値				
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度				
遺児手当受給者数		1,043人	1,044人	1,108人						
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				50,676	52,954	20 扶助費	48,139,200 円		
	事業費		45,842	47,165	48,139	51,051	合計	48,139,200 円		
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			47,165	48,139	51,051				
	職員人件費				2,537	1,903				
建設事業		全体事業費		備考（補助名称等）						
		22年度迄の累積事業費								
		24年度以降の事業費見込								

会計名			児童デイサービス支援事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	本間 由美子		
3	2	1					作成者	井上 治		
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉サービスの充実			主たる内容	障害児等が日常生活や集団生活への適応などの指導・訓練を受ける児童デイサービスの利用に対する介護給付費を、国保連合会を通じて事業者に給付する。 また、市内で児童デイサービスを行う事業者（基準あり）に対し、その運営の安定を図るため、補助金を交付する。			
	目的	障害児の立場に立った福祉サービスを提供できるよう、保護者自らが選択し、事業者と契約して利用する介護給付制度を確立する。								
	対象者	障害児及び心身等の発達に心配のある児童								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者福祉計画 刈谷市次世代育成支援行動計画					
	事業期間	H15～	根拠法令	障害者自立支援法						
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	児童デイサービスに係る補助金の交付 児童デイサービスに係る介護給付費の支給		児童デイサービスに係る補助金の交付 児童デイサービスに係る介護給付費の支給		児童デイサービスに係る補助金の交付 児童デイサービスに係る介護給付費の支給		児童デイサービスに係る補助金の交付 児童デイサービスに係る介護給付費の支給			
	成果 (できたこと)	児童デイサービス利用に対する介護給付費の給付、事業者への補助金の交付を適正に行った。								
	課題 (できなかったこと)	児童デイサービスの利用者が増加傾向にあり、介護給付費も増加している。また、平成24年4月の法改正に向け、対応が必要である。								
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
介護給付費給付件数			371件	640件	753件					
他市との比較検証										
C 業 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円			60,428	63,971	19 負担金、補助及び交付金 10,290,000 円				
	事業費	31,233	46,294	57,891	60,926	20 扶助費 47,601,176 円				
	特定財源		27,942	35,701	36,688	合計 57,891,176 円				
	一般財源		18,352	22,190	24,238					
	職員人件費			2,537	3,045					
建設事業	全体事業費			備考（補助名称等）						
	22年度迄の累積事業費			障害者自立支援給付費国庫負担（補助）金(国)						
	24年度以降の事業費見込									

会計名			次世代育成支援行動計画推進事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	本間 由美子		
3	2	1					作成者	岩月 広樹		
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 次世代育成・子育て支援 子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的		急激な少子化の進行、家庭及び地域を取り巻く環境の変化にかんがみ、次世代育成支援対策に関し、基本理念を定め、それぞれの責務を明確にし、次世代育成支援対策を迅速かつ重点的に推進する。			主たる内容		「～元気に育て かりやの子どもたち～刈谷市次世代育成支援行動計画」における各種施策の進捗状況の管理を行う。 計画期間 10年（平成17～26年度） 前期計画 5年 後期計画 5年 推進体制 刈谷市次世代育成支援行動計画推進部会（庁内） 刈谷市次世代育成支援対策地域協議会（外部）		
	対象者		市民							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画 刈谷市次世代育成支援行動計画					
	事業期間		H15～	根拠法令	次世代育成支援対策推進法					
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	地域協議会、策定部会、作業部会の開催		地域協議会、策定部会、作業部会の開催 刈谷市次世代育成支援行動計画(後期計画)の策定		地域協議会、推進部会の開催		地域協議会、推進部会の開催			
	成果 (できたこと)		社会全体で子育ての支援をしていくため、保育所・幼稚園をはじめ、関係機関・団体、企業、市民などが参加し、情報の共有を図ることができた。また、それぞれの視点から子育て支援施策に関する問題点の抽出や改善に向けた方策の提案を頂くことができた。							
	課題 (できなかったこと)		21年度をもって5年間の前期計画が終了し、22年度より後期計画が開始した。目標値を設定した10の主な施策をはじめ、計画を着実に実行できるように進行管理する必要がある。							
	指標名称		実績値			目標値				
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度				
推進(策定)部会開催数		2回	4回	2回	2回	3回				
地域協議会開催数		3回	4回	2回	2回	3回				
他市との比較検証										
C 業 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				2,328	3,243	8 報償費 152,800 円			
	事業費		2,079	2,322	153	198	合計 152,800 円			
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			2,322	153	198				
	職員人件費				2,175	3,045				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名 一般会計			幼児2人同乗用自転車購入費補助事業				担当部 次世代育成部	
款 3			項 2				担当課 子育て支援課	
目 1			分野 福祉安全 次世代育成・子育て支援 子どもが健やかに育つ環境づくり				課等長名 本間 由美子	
							作成者 並木 真一郎	
P L A A N 事業概要	目的	日常生活において、自転車に保護者と同乗する幼児の安全性を確保し、安全基準を満たした自転車が必要として購入した子育て家庭への経済的負担の軽減を図る。				主たる内容	道路交通法に定められた安全基準を満たす幼児2人同乗用自転車を購入した者に対し、一定額の補助金を交付する。 要件 新車の幼児2人同乗用自転車を自らが養育する小学校就学前の子どもの送迎等に使用する目的で購入する個人で、市内に住所を有する者 補助額 幼児2人同乗用自転車、幼児用座席の購入費の2分の1に相当する額で、上限4万円	
	対象者	幼児2人同乗用自転車を購入した者						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H21～H24	根拠法令	刈谷市幼児2人同乗自転車購入費補助金交付要綱				
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
			10月から刈谷市幼児2人同乗自転車購入費補助金交付要綱に則り、補助金の交付		刈谷市幼児2人同乗自転車購入費補助金交付要綱に則り、補助金の交付		刈谷市幼児2人同乗自転車購入費補助金交付要綱に則り、補助金の交付	
	成果 (できたこと)	子育て支援の観点から、遅滞なく補助金を交付することができた						
	課題 (できなかったこと)	平成21年10月の事業開始以来、見込みを上回る申請件数であり、保護者のニーズの高さを伺うことができる。事業開始当初は、安全基準を満たす自転車が比較的高価であったが、現在では安価のものも流通しており、近隣市町村の動向を踏まえながら、3年後に事業内容の検証を行い今後の方向性を検討する予定である。						
指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
自転車購入費補助件数				131台	375台	260台		
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				13,126	10,084	19 負担金、補助及び交付金	11,023,700 円
	事業費			3,988	11,024	7,800	合計	11,023,700 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			3,988	11,024	7,800		
	職員人件費				2,102	2,284		
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			自転車用幼児ヘルメット購入費補助事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	本間 由美子	
3	2	1					作成者	並木 真一郎	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 次世代育成・子育て支援 子どもが健やかに育つ環境づくり					
	目的		日常生活において自転車に乗車または同乗する幼児の安全確保と子育て家庭への経済的支援を図る。			主たる内容	自転車用幼児ヘルメットを購入した者に対し、一定額の補助金を交付する。 補助額 自転車用幼児ヘルメット1個につき2,000円 (2,000円未満のヘルメットについては、購入金額)		
	対象者		自転車用幼児ヘルメットを購入した者						
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間		H22～H24	根拠法令	刈谷市自転車用幼児ヘルメット購入費補助金交付要綱				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	—		—		刈谷市自転車用幼児ヘルメット購入費補助金交付要綱に則り、補助金の交付		刈谷市自転車用幼児ヘルメット購入費補助金交付要綱に則り、補助金の交付		
	成果 (できたこと)		幼児2人同乗用自転車購入費補助事業とセットでの推進を考えて実施し、多くの補助申請を受け付け、適正に補助した。						
	課題 (できなかったこと)		本事業は、事業実施期間として3年間を予定しているが、今後はヘルメット単体の補助が経済的支援として適正か検討する必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
ヘルメット購入費補助個数			—	—	642個	1,000個	—		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				3,384	4,284	19 負担金、補助及び 交付金		
	事業費				1,282	2,000	合計		
	特定財源				0	0	1,281,939 円		
	一般財源				1,282	2,000	1,281,939 円		
	職員人件費				2,102	2,284			
	建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)			
		22年度迄の累積事業費		0					
		24年度以降の事業費見込							

会計名			母子相談事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	本間 由美子	
3	2	1					作成者	並木 真一郎	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 次世代育成・子育て支援 子どもが健やかに育つ環境づくり					
	目的		母子家庭、寡婦及び父子家庭の生活安定と向上のために必要な措置を講じ、もって母子家庭、寡婦及び父子家庭の福祉の増進を図る。			主たる内容	母子等自立支援員を配置し、母子家庭、寡婦及び父子家庭に対し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。		
	対象者		母子家庭、寡婦及び父子家庭						
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画 刈谷市次世代育成支援行動計画				
	事業期間		H15～	根拠法令	母子及び寡婦福祉法 母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援を行った。		母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援を行った。		母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援を行った。		母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。		
	成果 (できたこと)		生活一般、児童、生活援護等の相談を受け、適切な支援を行った。						
	課題 (できなかったこと)		相談件数は600件前後で毎年推移している。相談を受けた時点では、一定の成果がでている感触があるものの、その後の自立等に関しては追跡がしにくく、支援の成果を把握しにくい状況にある。						
	指標名称				実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
相談指導件数				627件	618件	596件			
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				2,766	2,565			
	事業費		2,158	2,116	2,114	2,260	7 賃金	2,099,225 円	
	特定財源			2	0	0	9 旅費	11,620 円	
	一般財源			2,114	2,114	2,260	11 需用費	500 円	
	職員人件費				652	305	19 負担金、補助及び 交付金	3,000 円	
						合計	2,114,345 円		
建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)				
		22年度迄の累積事業費		0	母子寡婦福祉資金事務交付金(県)				
		24年度以降の事業費見込							

会計名			施設措置事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	本間 由美子		
3	2	1					作成者	井上 治		
P L A A N	第7次総合計画		分野	福祉安全 次世代育成・子育て支援 子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的		配偶者のない女性とその者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、施設に入所させて保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援する。				主たる内容		配偶者のない女性とその者の監護すべき児童が入所した母子生活支援施設に対し、母子生活支援施設措置費を給付する。	
	対象者		配偶者のいない女性とその者が監護すべき児童							
	実施方法		直営		位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画			
	事業期間		不明～			根拠法令	児童福祉法 刈谷市児童福祉法施行細則			
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	2世帯の施設入所		実績なし		実績なし		適切な措置の実施			
	成果 (できたこと)		実際の業務としては、主に緊急保護されたDV被害の母及びその子どもが、自立へ向けた生活を送るための施設入所である。結果として施設入所に至らないケースが多く、実績のない年度もあるが、DV被害の母子相談は随時対応している。							
	課題 (できなかったこと)		DV被害の相談体制を充実させていく。							
	指標名称				実績値			目標値		
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	措置入所世帯数				2世帯	0世帯	0世帯			
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				725	7,761				
	事業費		2,750	0	0	6,619				
	財源	特定財源		0	0	4,963				
		一般財源		0	0	1,656				
	職員人件費				725	1,142				
	建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
22年度迄の累積事業費		0		児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金(国)						
24年度以降の事業費見込										

会計名			母子家庭等日常生活支援事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	本間 由美子		
3	2	1					作成者	並木 真一郎		
P A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 次世代育成・子育て支援 子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的		母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦が、自立促進に必要な事由、社会的な事由又は生活環境等の変化により、一時的に日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣し、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の生活の安定を図る。				主たる内容			
							派遣 1日につき8時間以内 1月につき5日以内			
							負担 (1時間) 生活保護世帯・市民税非課税世帯 0円 児童扶養手当受給水準の世帯 150円 上記以外の世帯 300円			
							委託先 刈谷市社会福祉協議会			
対象者		母子家庭、父子家庭、寡婦家庭								
実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画 刈谷市次世代育成支援行動計画						
事業期間		H16～	根拠法令	母子及び寡婦福祉法 刈谷市母子家庭等日常生活支援事業実施要綱						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	家庭生活支援員の派遣		家庭生活支援員の派遣		家庭生活支援員の派遣		家庭生活支援員の派遣			
	成果 (できたこと)		派遣依頼者のニーズに合わせ、支援員を派遣することができた							
	課題 (できなかったこと)		平成16年度から実施しているが、利用率は低い事業である。利用率を上げることが目標にする事業ではないが、潜在的な利用希望者への周知等必要である。							
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	家庭生活支援員派遣回数			47回	33回	48回				
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				852	726	13 委託料 127,371 円			
	事業費		243	218	127	345	合計 127,371 円			
	特定財源			163	95	259				
	一般財源			55	32	86				
	職員人件費				725	381				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0		母子家庭等日常生活支援事業費補助金(県)					
	24年度以降の事業費見込									

会計名 一般会計			母子家庭自立支援事業				担当部 次世代育成部	
款 3			項 2				担当課 子育て支援課	
目 1			福祉安全 次世代育成・子育て支援 子どもが健やかに育つ環境づくり				課等長名 本間 由美子	
							作成者 並木 真一郎	
P A L A N 事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 次世代育成・子育て支援 子どもが健やかに育つ環境づくり					
	目的	職業経験が乏しく技能も十分でない母子家庭の母を対象とし、主体的な能力開発に取り組むための支援や、よりよい就業の場を得るための支援をすることで、母子家庭の母の自立促進を図る。				主たる内容	自立支援教育訓練給付金 講座 国が指定した講座 給付額 20% (4,000円~100,000円) 高等技能訓練促進費 資格 看護師、介護福祉士、保育士等 給付額 141,000円/月 70,500円/月	
	対象者	母子家庭の母(児童扶養手当全部停止除く)						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画			
	事業期間	H16~	根拠法令	母子及び寡婦福祉法				
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	自立支援教育訓練給付金及び高等技能訓練促進費の支給		自立支援教育訓練給付金及び高等技能訓練促進費の支給		自立支援教育訓練給付金及び高等技能訓練促進費の支給		自立支援教育訓練給付金及び高等技能訓練促進費の支給	
	成果 (できたこと)	高等技能訓練促進費等支給することにより、母子家庭の母の自立促進を図った。						
	課題 (できなかったこと)	高等技能訓練がその後の就職等に結びつくとは限らず、修了後の支援も必要である。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	自立支援教育訓練給付金受給者数				1人	1人	2人	2人
	高等技能訓練促進費受給者数				5人	5人	2人	2人
	他市との比較検証							
	C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
単位：千円				6,759	7,449	20 扶助費	6,033,600 円	
事業費			3,826	6,034	7,068	合計	6,033,600 円	
特定財源			2,854	4,803	5,300			
一般財源			972	1,231	1,768			
職員人件費				725	381			
建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)			
		22年度迄の累積事業費		0	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金(国)			
		24年度以降の事業費見込						

会計名			家具転倒防止器具取付事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	本間 由美子		
3	2	1					作成者	並木 真一郎		
P L A A N 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防災 災害に強いまちづくり						
	目的		地震発生時における家具の転倒による事故の防止を図り、母子世帯が安心して生活できる環境を整備し、災害発生時の母子世帯の安全の確保と被害の軽減を図る。			主たる内容	母子世帯（義務教育就学中又は就学以前の児童を有するもの）を災害時要保護世帯とし、家具転倒防止金具取付の援助を行う。 委託先 シルバー人材センター			
	対象者		義務教育就学中又は就学以前の児童を有する母子世帯							
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画				
	事業期間		H18～		根拠法令	愛知県緊急市町村地震防災対策事業費補助金交付要綱				
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	実績なし		実績なし		実績なし		家具転倒防止金具取付の援助			
	成果 (できたこと)		予算は確保したものの、申請者がいなかったため、実績はなし。							
	課題 (できなかったこと)		対象が母子世帯（義務教育就学中又は就学以前の児童を有するもの）となっており、賃貸物件に居住する対象家庭が多く、あまりニーズがないのが現状である。他に、高齢者世帯、障害者世帯を対象とした事業展開が図られており、それらの動向と防災部署の意向を踏まえ検討していく。							
	指標名称		実績値			目標値				
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度				
家具転倒防止金具取付世帯数		0世帯	0世帯	0世帯	10世帯	10世帯				
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				72	169				
	事業費		0	0	0	93				
	特定財源			0	0	24				
	一般財源			0	0	69				
	職員人件費				72	76				
建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）					
	22年度迄の累積事業費				愛知県緊急市町村地震防災対策事業費補助金（県）					
	24年度以降の事業費見込									

会計名			ファミリーサポートセンター運営事業				担当部	次世代育成部
一般会計							担当課	子育て支援課
款	項	目					課等長名	本間 由美子
3	2	2					作成者	加藤 覚子
P A A N	第7次 総合計画	分野	福祉安全 次世代育成・子育て支援 地域における子育て支援			主たる 内容	ファミリーサポートセンター業務専任の臨時職員をアドバイザーとして雇用し、会員の登録から援助の資質向上のための講習会、子育ての輪をつくるための交流会の開催や会報誌の発行などセンターの運営を行う。	
		基本施策 施策の内容						
	目的	育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を組織化し、相互援助活動を行うことで、仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、もって労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図る。						
	対象者	会員						
	実施方法	直営	位置 づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画			
事業期間	H12～		根拠法令	かりやしファミリー・サポート・センター実施要綱				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	ファミリーサポートセンターの運営		ファミリーサポートセンターの運営		ファミリーサポートセンターの運営		ファミリーサポートセンターの運営	
	成果 (できたこと)	平成12年度の事業開始以来、登録会員、活動件数ともに大幅な伸びをしめしており、市民に認知され地域に根ざした活動が行われていると評価することができる。						
	課題 (できなかったこと)	事業規模が大きくなるにつれ、障害児に対する援助や会員自身の疾病等、会員の抱える様々な問題に柔軟に対応できるようアドバイザーの質の向上と事務環境の充実が求められている。また、病児・病後児の預かりに関する体制づくりの検討が課題である。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	ファミリーサポートセンター会員数			1,765人	1,947人	2,142人	2,150人	2,200人
	活動件数			3,921件	3,690件	4,718件	4,000件	4,000件
	他市との比較検証							
	C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
単位：千円				9,846	11,419	7 賃金	6,164,630 円	
事業費		7,325	8,089	8,034	9,516	8 報償費	93,000 円	
特定財源			8,088	8,010	8,500	9 旅費	27,600 円	
一般財源			1	24	1,016	11 需用費	163,230 円	
職員人件費				1,812	1,903	12 役務費	1,294,383 円	
						14 使用料及び賃借料	238,425 円	
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)		19 負担金、補助及び交付金	52,500 円	
	22年度迄の累積事業費			次世代育成支援対策交付金(国)		合計	8,033,768 円	
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			子育て短期支援事業				担当部 次世代育成部
款 3			項 2				担当課 子育て支援課
目 2			分野 福祉安全 次世代育成・子育て支援 子どもが健やかに育つ環境づくり				課等長名 本間 由美子
							作成者 井上 治
P L A A N 事業概要	目的	保護者の傷病等により家庭における養育が一時的に困難となった児童を、児童福祉施設等において一定期間養育し、児童の福祉の増進を図る。	主たる内容	近隣市の児童養護施設及び乳児院、または養育者への委託により、ショートステイを実施する。 2歳未満児 ひかり乳児院 玉葉会乳児院 ひよこハウス 2歳以上児 岡崎平和学園 フティヴィラージュ 養育者 保育士等有資格登録者11名			
	対象者	市内在住の家庭における養育が一時的に困難となった児童					
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画		
	事業期間	H14～	根拠法令	子育て短期支援事業実施要綱			
	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
なし		なし		なし			
B D O 事業実績	成果 (できたこと)	児童福祉施設5施設と委託契約できた。					
	課題 (できなかったこと)	委託先の施設が近隣になく、利用を思いとどまるケースがあるため、近隣での施設建設の機会をとらえ、新たに委託契約を行う。					
	指標名称		実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	委託契約の児童福祉施設数		5施設	5施設	5施設	6施設	7施設
他市との比較検証							
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			362	1,085		
	事業費	0	0	0	324		
	特定財源		0	0	92		
	一般財源		0	0	232		
	職員人件費			362	761		
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費			次世代育成支援対策交付金(国)			
	24年度以降の事業費見込						

会計名 一般会計			巡回子育て支援事業				担当部 次世代育成部
款 3			項 2				担当課 子育て支援課
目 2			分野 福祉安全 次世代育成・子育て支援 地域における子育て支援				課等長名 本間 由美子
							作成者 奥田 紘平
P L A A N 事業概要	目的	児童館を地域の子どもたちの魅力ある遊び場の一つとし、子育てボランティアの活動を支援し、「子育てネットワーク」の構築を図る。				主たる内容	地域における子育て支援の一環として、子育て支援センターを拠点とした保育士が各児童館を巡回し、子育てボランティアとの協力により手遊び紙芝居などを実施する。 担当者 臨時保育士 2名 協力者 子育てボランティア 場所 児童館【東刈谷・小垣江・北部・一ツ木(2回)】 日時 月1回開催 午前9時30分～午前11時30分
	対象者	市民					
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画		
	事業期間	H13～H22		根拠法令	児童福祉法		
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
	巡回子育て支援の実施		巡回子育て支援の実施		巡回子育て支援の実施		
	成果 (できたこと)	子育て支援センターが比較的近くにない地域において、子育てボランティアの協力を得ながら、地域性を考慮した様々な行事を実施することができた。また、子育て相談も同時に実施することで、子育てに対する不安や悩みの解消に努めることができた。					
	課題 (できなかったこと)	事業の重要性は認識しているが、子育てサロンや児童館の空き時間を活用した常設の広場の増設を検討しているため、それらの事業との連携を考慮して検討する必要がある。					
	指標名称			実績値			目標値
				20年度	21年度	22年度	23年度 25年度
巡回子育て支援事業参加者数			1,018人	1,031人	1,019人		
他市との比較検証							
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			533		7 賃金	347,150 円
	事業費	454	441	461		8 報償費	55,000 円
	特定財源		0	0		11 需用費	58,700 円
	一般財源		441	461		合計	460.850 円
	職員人件費			72			
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費						
	24年度以降の事業費見込						

会計名			すくすく広場運営委託事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	本間 由美子	
3	2	2					作成者	奥田 紘平	
P A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 次世代育成・子育て支援 地域における子育て支援			主たる内容	○すくすく広場 日時 毎週月・火・木曜日 10時～16時 行事 親子遊び、紙芝居、育児相談など ○すくすくパパ広場 日時 毎月第3土曜日 10時～16時 (4、9～12月は第1土曜日も実施) 行事 主に父親を対象とする行事 場所 刈谷市小山町4-50 AITOWN小山	
		目的	地域子育て支援拠点事業（ひろば型）実施施設として、自由参加により、乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行い、子育て中の保護者の子育てへの不安感の緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。						
		対象者	乳幼児とその保護者						
		実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画			
事業期間	H12～		根拠法令	児童福祉法					
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
		地域子育て支援拠点事業（ひろば型）の開設		地域子育て支援拠点事業（ひろば型）の開設		地域子育て支援拠点事業（ひろば型）の開設		地域子育て支援拠点事業（ひろば型）の開設、出張ひろばの実施	
		成果 (できたこと)	開館時間中の自由な時間に、気軽に利用できる子育て広場を提供することができた。また、幼稚園教諭を講師に迎えた「子育て講座」や、親支援プログラム「ノーバディズ・パーフェクト講座」などの開催により、単なる居場所だけにとどまらない、充実した事業にすることができた。						
		課題 (できなかつたこと)	平成20年度の児童福祉法の改正により法的に位置付けられた事業であり、実施箇所を拡大して実施することが望まれる。また、出張ひろばを開催するなど、ひろば型としての利点を活かした事業の推進をすることが望ましい。						
指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
すくすく広場参加者数			6,528人	5,813人	4,892人	5,000人	5,000人		
すくすくパパ広場参加者数			247人	303人	428人	370人	400人		
他市との比較検証									
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			4,885	5,234	12 役務費	8,260 円		
	事業費	3,419	3,389	3,435	4,473	13 委託料	3,418,548 円		
	特定財源		2,371	1,026	2,750	19 負担金、補助及び 交付金	8,000 円		
	一般財源		1,018	2,409	1,723	合計	3,434,808 円		
	職員人件費			1,450	761				
建設事業	全体事業費			備考（補助名称等）					
	22年度迄の累積事業費			次世代育成支援対策交付金 (国)					
	24年度以降の事業費見込								

会計名			臨時保育室設置事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	本間 由美子		
3	2	2					作成者	加藤 覚子		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 次世代育成・子育て支援 子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的		子育て中の親が、生涯学習や文化活動に参加できる環境を整える。			主たる内容		講演会、講習会等開催時に会議室等で臨時保育室「カンガルールーム」を設置し、託児サポーター「ママハウス」が保育を行う。		
	対象者		子育て(未就学児)中の親							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画 刈谷市次世代育成支援行動計画					
	事業期間		H15～		根拠法令					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	臨時保育室「カンガルールーム」の設置		臨時保育室「カンガルールーム」の設置		臨時保育室「カンガルールーム」の設置		臨時保育室「カンガルールーム」の設置			
	成果 (できたこと)		臨時保育室については、平成14年度の第1回男女共同参画推進委員会及びエンゼルプラン推進部会において、関係部署との調整、連携が不可欠な検討課題として挙げられ、関係7課の担当係長等からなる設置検討会を開催し、臨時保育室についての考え方について検討し、第2回合同推進委員会等での報告・承認を経て15年度から事業として開始している。事業開始以来、設置事業数等は着実に増えてきており、市民ニーズの高さを伺うことができる。							
	課題 (できなかったこと)		設置事業数を増やすことにより、子育て世代が、より社会参加しやすい環境を整える。							
	指標名称				実績値			目標値		
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	臨時保育室の設置事業数				45事業	60事業	63事業	45事業	50事業	
	他市との比較検証									
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
		単位：千円				4,409	4,267	8 報償費	2,308,350 円	
事業費		1,913	2,294	3,322	3,506	11 需用費	17,065 円			
特定財源			217	959	208	18 備品購入費	997,040 円			
一般財源			2,077	2,363	3,298	合計	3,322,455 円			
職員人件費				1,087	761					
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)						
		22年度迄の累積事業費		次世代育成支援対策交付金(国)						
		24年度以降の事業費見込								

会計名 一般会計			病児・病後児保育事業				担当部 次世代育成部	
款 3			項 2			目 2	担当課 子育て支援課	
							課等長名 本間 由美子	
							作成者 井上 治	
P L A A N 事業概要	第7次総合計画		分野 福祉安全 基本施策 施策の内容	次世代育成・子育て支援 子どもが健やかに育つ環境づくり				
	目的		働く親にとって、子どもが病気の時に何日も仕事を休むことが困難であるため、病気またはその回復期に子どもを一時的に預かることにより、支援する。		主たる内容		たかくら小児クリニックへの委託により、病児・病後児保育室の設置運営を行う。	
	対象者		市内在住の生後6ヶ月から小学校3年生までの児童					
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画		
	事業期間		H19～		根拠法令	病児病後児保育事業実施要綱		
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	病児・病後児保育室設置運営の委託		病児・病後児保育室設置運営の委託		病児・病後児保育室設置運営の委託		病児・病後児保育室設置運営の委託 2箇所目の保育室設置	
	成果 (できたこと)		19年度(半年間)46件、20年度84件、21年度63件、22年度60件の実績となっている。					
	課題 (できなかったこと)		定員は4人であるが、感染症の児童の予約が入っている場合、同日に自分の子どもを預けることをためらうケースがあるため、物理的に別の場所での開設が求められる。					
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	病児・病後児保育室設置数			1か所	1か所	1か所	2か所	2か所
	他市との比較検証							
	C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
		単位：千円				8,939	10,637	13 委託料
事業費		6,422	6,416	6,402	6,450	合計	6,402,000 円	
特定財源			2,040	3,266	3,388			
一般財源			4,376	3,136	3,062			
職員人件費				2,537	4,187			
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)				
		22年度迄の累積事業費		保育対策等促進事業費補助金(県)				
		24年度以降の事業費見込						

会計名			地域組織活動育成事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	本間 由美子		
3	2	2					作成者	奥田 紘平		
P A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 次世代育成・子育て支援 地域における子育て支援						
	目的		地域の子育てボランティアなど地域住民の積極的な参加による組織の子育て支援活動の促進を図ることにより、地域を拠点とした親同士、子ども同士の交流の拡大、子育ての不安などに対する身近な相談相手の確保や親としての学習機会の拡大を図る。			主たる内容	子育て支援団体の情報交換、交流を図るため、ネットワーク会議を開催する。 また、地域の子育てボランティアなど地域住民の積極的な参加による組織の子育て支援活動に、基準で定めた補助金を交付する。 補助額 1組織につき年間6万円上限			
	対象者		地域を拠点とした子育て支援組織							
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画				
	事業期間		H18～	根拠法令	刈谷市地域組織活動育成事業補助金交付事務取扱基準					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・子育て応援隊の派遣		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・子育て応援隊の派遣		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金の交付		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金の交付			
	成果 (できたこと)		子育て支援団体の活動に対し補助金を交付することで団体の活動に寄与し、地域の子育て家庭を見守る環境づくりに繋がった。 また、子育て支援団体ネットワーク会議を開催することで、各団体の情報交換、交流は元より、補助金制度を周知するなど、ネットワークを構築した。							
	課題 (できなかったこと)		団体の活動に対し、補助金を交付するだけでなく、ネットワーク会議を継続して実施することにより、団体間、行政とのネットワークを継続強化していく必要がある。							
	指標名称		実績値			目標値				
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度				
子育て支援団体ネットワーク会議開催回数		3回	1回	2回	2回	2回				
補助金交付団体数		-	-	7団体	12団体	13団体				
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				1,798	2,243	19 負担金、補助及び 交付金		348,275 円	
	事業費				348	720	合計		348,275 円	
	特定財源				232	480				
	一般財源				116	240				
	職員人件費				1,450	1,523				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0		児童環境づくり基盤整備事業 費補助金(県)					
	24年度以降の事業費見込									

会計名			子育てサークルネットワーク推進事業				担当部	次世代育成部			
一般会計							担当課	子育て支援課			
款	項	目					課等長名	本間 由美子			
3	2	2	作成者	奥田 紘平							
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 次世代育成・子育て支援 地域における子育て支援							
	目的		子育てサークル同士の連携や活動の活性化を図り、子育てサークルの充実した活動を促進する。				主たる内容		子育てサークルネットワーク会議を開催し、情報交換、交流を深める。 また、子育てサークルの活動に子育て応援隊を派遣する。		
	対象者		未就園児とその保護者で構成される子育てサークル								
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画					
	事業期間		H22～	根拠法令	次世代育成支援対策推進法						
B D O	20年度実績		21年度実績			22年度実績			23年度計画		
	成果 (できたこと)		保護者の方々からの要望により、平成22年度当初に事業化した事業で、子育てサークルを対象としたネットワーク会議では、各サークル同士の情報交換、交流などを深めることができた。 また、子育て応援隊派遣などの事業を周知し、実際に派遣まで結びつけることができた。								
	課題 (できなかったこと)		子育てサークルの活動は、子育て中の親同士が集う地域性のある活動として非常に重要な位置を占めるため、子育て支援センターを核としながら、今後も充実していくことが望まれる。								
	指標名称			実績値			目標値				
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
ネットワーク会議開催回数			-	-	2回	2回	2回				
子育て応援隊派遣回数			-	-	11回	10回	12回				
他市との比較検証											
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円				1,255	1,302	13 委託料		168,105 円		
	事業費				168	160	合計		168,105 円		
	特定財源				0	0					
	一般財源				168	160					
	職員人件費				1,087	1,142					
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費		0								
	24年度以降の事業費見込										

会計名			あおば子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	本間 由美子		
3	2	2					作成者	岩月 広樹		
P L A 事 業 概 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 次世代育成・子育て支援 地域における子育て支援						
	目的		子育て中の保護者の子育てへの不安感の緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。			主たる内容	地域子育て支援拠点事業（センター型）実施施設として、乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 場 所 刈谷市神明町1-10（青葉福祉センター4F） 休 日 毎週木曜日、年末年始			
	対象者		市民							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画		刈谷市次世代育成支援行動計画			
	事業期間		H13～H22		根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例				
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	あおば子育て支援センターの運営		あおば子育て支援センターの運営		あおば子育て支援センターの運営		_____			
	成果 (できたこと)		安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境の整備に努めた。また、子育てサークル間の連携を深め活動の活性化を図ることを目的に、子育てサークルネットワーク会議を開催した。							
	課題 (できなかったこと)		子育て家庭が必要とする子育て講座の開催・拡充、積極的な情報提供を引き続き行う。							
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
あおば子育て支援センター来所者数			24,983人	25,408人	28,031人	-	-			
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				34,690					
	事業費		4,381	3,675	3,885		7 賃金	3,105,600 円		
	特定財源			3,674	1,141		8 報償費	117,500 円		
	一般財源			1	2,744		9 旅費	2,910 円		
職員人件費				30,805		11 需用費	354,422 円			
						12 役務費	244,202 円			
						13 委託料	54,940 円			
						19 負担金、補助及び交付金	5,000 円			
建設事業		全体事業費			備考(補助名称等)		合計			
		22年度迄の累積事業費			次世代育成支援対策交付金(国)		3,884,574 円			
		24年度以降の事業費見込								

会計名			南部子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	本間 由美子	
3	2	2					作成者	岩月 広樹	
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 次世代育成・子育て支援 地域における子育て支援						
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感の緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。				主たる内容	地域子育て支援拠点事業（センター型）実施施設として、乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 場 所 刈谷市半城土町西裏63-5 休 日 毎週日曜日、年末年始		
	対象者	市民							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画				
	事業期間	H17～	根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例					
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	南部子育て支援センターの運営		南部子育て支援センターの運営		南部子育て支援センターの運営		南部子育て支援センターの運営		
	成果 (できたこと)	安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境の整備に努めた。また、子育てサークル間の連携を深め活動の活性化を図ることを目的に、子育てサークルネットワーク会議を開催した。							
	課題 (できなかったこと)	子育て家庭が必要とする子育て講座の開催・拡充、積極的な情報提供を引き続き行う。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
南部子育て支援センター来所者数			31,902人	32,889人	32,206人	32,000人	32,000人		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			22,905	24,554				
	事業費	8,076	7,684	7,683	8,567	7 賃金	3,406,370 円		
	特定財源		5,336	2,389	3,981	8 報償費	132,000 円		
	一般財源		2,348	5,294	4,586	9 旅費	7,550 円		
	職員人件費			15,222	15,987	11 需用費	1,502,000 円		
	建設事業	全体事業費		備考（補助名称等）		12 役務費	344,391 円		
	22年度迄の累積事業費		次世代育成支援対策交付金（国）		13 委託料	2,155,126 円			
	24年度以降の事業費見込				14 使用料及び賃借料	122,505 円			
					19 負担金、補助及び交付金	5,000 円			
					27 公課費	7,600 円			
					合計	7,682,542 円			

会計名			北部子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	本間 由美子	
3	2	2					作成者	岩月 広樹	
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 次世代育成・子育て支援 地域における子育て支援						
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感の緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。				主たる内容	地域子育て支援拠点事業（センター型）実施施設として、乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 場 所 刈谷市今川町1-707 休 日 毎週日曜日、年末年始		
	対象者	市民							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画				
	事業期間	H19～	根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例					
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	北部子育て支援センターの運営		北部子育て支援センターの運営		北部子育て支援センターの運営		北部子育て支援センターの運営		
	成果 (できたこと)	安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境の整備に努めた。また、子育てサークル間の連携を深め活動の活性化を図ることを目的に、子育てサークルネットワーク会議を開催した。							
	課題 (できなかったこと)	子育て家庭が必要とする子育て講座の開催・拡充、積極的な情報提供を引き続き行う。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
北部子育て支援センター来所者数			18,021人	15,169人	20,984人	19,000人	19,000人		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			23,388	24,492				
	事業費	7,451	8,032	8,166	8,505	7 賃金	3,489,350 円		
	特定財源		5,335	2,372	3,980	8 報償費	136,500 円		
	一般財源		2,697	5,794	4,525	11 需用費	1,287,698 円		
	職員人件費			15,222	15,987	12 役務費	249,686 円		
						13 委託料	2,127,406 円		
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)		14 使用料及び賃借料	870,544 円		
	22年度迄の累積事業費			次世代育成支援対策交付金(国)		19 負担金、補助及び交付金	5,000 円		
	24年度以降の事業費見込					合計	8,166,184 円		

会計名			乳幼児健全育成相談事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	本間 由美子	
3	2	2					作成者	奥田 紘平	
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 次世代育成・子育て支援 地域における子育て支援						
	目的	乳幼児と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、子育てしやすい環境の整備を図るとともに、次代を担う乳幼児の健全育成を支援し、家庭における保護者の育児不安、悩み事の解消を図る。				主たる内容	各子育て支援センターを拠点として、子育て中の親を対象としたグループ相談で、乳幼児の育児相談を実施し、適切な助言・指導を行う。		
	対象者	子育て中の親							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画				
	事業期間	H13～H22	根拠法令	児童福祉法					
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	乳幼児の育児相談の実施 グループ相談の実施		乳幼児の育児相談の実施 グループ相談の実施		乳幼児の育児相談の実施 グループ相談の実施		_____		
	成果 (できたこと)	グループ相談「育児おしゃべり会」を開催し、子育てについての不安や悩みの相談に応じることにより、子育て中の親の不安感を和らげ、乳幼児の健全育成に寄与することができた。また、子育て支援センター以外の場所で開催することで、普段子育て支援センターを利用していない人へのケアを行うことができた。							
	課題 (できなかったこと)	子育て支援センターや子育て広場の増設により育児相談ができる施設等が増えたため、各施設等の連携を密にしながら相談業務を行う必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	グループ相談参加組数			411組	371組	503組			
育児相談件数			687件	801件	787件				
他市との比較検証									
C 業 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			1,149		7 賃金	305,030 円		
	事業費	1,102	1,083	1,077		8 報償費	707,700 円		
	特定財源		0	0		11 需用費	59,021 円		
	一般財源		1,083	1,077		14 使用料及び賃借料	4,800 円		
	職員人件費			72		合計	1,076,551 円		
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			子育て支援センター施設整備事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	本間 由美子	
3	2	2	作成者	岩月 広樹					
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容						
	目的	地上デジタル放送の受信環境の整備を図る。			主たる内容	南部子育て支援センターにて地上デジタル放送に対応した工事をする。 ・ブースター等設置工事（1箇所） ・試験調整等			
	対象者	市民							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画				
	事業期間	H22～H22		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	_____		_____		地上デジタル放送対応の工事		_____		
	成果 (できたこと)	地上デジタル放送対応							
	課題 (できなかったこと)	なし							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
工事か所数			-	-	1か所	-	-		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				604		15 工事請負費	241,500 円	
	事業費				242		合計	241,500 円	
	特定財源				0				
	一般財源				242				
	職員人件費				362				
建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			備品等整備事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	本間 由美子		
3	2	2	作成者	井上 治						
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容							
	目的		乳児期、幼児期の発達段階に、また心身障害児の療育訓練のために、適正なおもちゃを貸し出し、情操を豊かにする。		主たる内容		中央子育て支援センター内に移転するおもちゃライブラリーの事業拡充に伴い、貸し出し用のおもちゃを充実する。			
	対象者		市内在住の小学生以下の心身障害児、就学前の児童							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画 刈谷市次世代育成支援行動計画					
	事業期間		H22～H22		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	_____		_____		貸し出し用おもちゃの購入		_____			
	成果 (できたこと)		全額寄付金を充当し、貸し出し用おもちゃを購入し、おもちゃライブラリー事業の充実を図った。							
	課題 (できなかったこと)		今後も継続的に貸し出し用おもちゃの更新が必要である。							
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	_____			_____	_____	_____	_____	_____		
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				1,717	170	11 需用費	1,212,000 円		
	事業費		293	748	1,355	170	18 備品購入費	142,800 円		
							合計	1,354,800 円		
	特定財源			442	1,354	0				
	一般財源			306	1	170				
職員人件費				362						
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			しげはら園管理運営事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	本間 由美子	
3	2	4					作成者	井上 治	
P L A A N 事 業 概 要	第7次 総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉サービスの充実						
	目的	児童がその発達段階に応じて自立した日常生活を営み、また社会適応能力を身につけられるよう支援する施設として運営を行う。				主たる内容	知的障害児通園施設「しげはら園」の管理運営を刈谷市社会福祉協議会に委託する。		
	対象者	しげはら園通園者							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画				
	事業期間	S44～	根拠法令	児童福祉法					
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	「しげはら園」管理運営の委託 委託先:刈谷市福祉事業団		「しげはら園」管理運営の委託 委託先:刈谷市福祉事業団		「しげはら園」管理運営の委託 委託先:刈谷市社会福祉協議会		「しげはら園」管理運営の委託 委託先:刈谷市社会福祉協議会 23年度より委託料の計上なし		
	成果 (できたこと)	刈谷市社会福祉協議会への委託により、しげはら園の管理運営を行った。							
	課題 (できなかったこと)	法改正により、24年度から通所サービスの実施主体が県から市へ移管されるため、対応が必要である。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
在園児数(4月1日現在)			23人	24人	30人	30人	30人		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位:千円			35,723		12 役務費	11,058 円		
	事業費	35,930	32,249	33,911		13 委託料	33,900,287 円		
	特定財源		32,249	33,911		合計	33,911,345 円		
	一般財源		0	0					
	職員人件費			1,812	381				
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費			知的障害児通園施設しげはら園障害児施設給付費(県)					
	24年度以降の事業費見込								

会計名			しげはら園補修事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					課等長名	本間 由美子		
3	2	4	作成者	井上 治						
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉サービスの充実						
	目的		知的障害児通園施設「しげはら園」の施設、設備の補修をし、安全で衛生的な保育環境を確保する。			主たる内容	経年劣化等により磨耗・破損した知的障害児通園施設「しげはら園」の施設、設備を補修する。 ・通園バスのタイヤ交換			
	対象者		しげはら園通園者							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画				
	事業期間		S44～		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	療育室の内装補修		園内放送設備の更新		通園バスのタイヤ交換		調理室の設備補修等			
	成果 (できたこと)		計画どおり、通園バスのタイヤ交換を行った。							
	課題 (できなかったこと)		平成2年に施設改築して以来、建物内の様々な部分で老朽化が進んでおり、順次改修、更新の作業が必要となっている。							
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				594	1,061	11 需用費		232 円	
	事業費		250	347	232	680	合計		232 円	
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			347	232	680				
	職員人件費				362	381				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			備品整備事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					課等長名	本間 由美子	
3	2	4					作成者	井上 治	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉サービスの充実			主たる内容	障害児を育てる地域の支援体制の整備事業を実施する。 ・親同士の交流の場の整備 ・母子通園の早期療育事業を行うプレイルームの遊具整備		
	目的	障害児を持つ親同士の交流の場を整備し、障害児の支援を円滑に行う。							
	対象者	市内在住の心身等の発達について心配のある就学前の児童及びその保護者							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画				
	事業期間	不明～	根拠法令						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	給食用備品の購入		_____		遊具の購入		_____		
	成果 (できたこと)	障害児を育てる地域の支援体制の整備を目的とし、県からの補助金を前提とした単年度事業であり、プレイルームの遊具を購入した。							
	課題 (できなかったこと)	なし							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				680		18 備品購入費 318,400円		
	事業費		1,395		318		合計 318,400円		
	特定財源				318				
	一般財源				0				
	職員人件費				362				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費				障害者自立支援対策臨時特例 基金市町村事業費補助金(県)				
	24年度以降の事業費見込								